

No.	19						
事業名	祐天寺駅周辺地区の整備	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備				
		施策	4-1-1 地域特性に応じた生活拠点の整備				
関連するSDGs	    						
事業概要	「祐天寺駅周辺地区整備計画」で定めた「居心地が良く安全で歩きたくなる街」「災害に強い街の形成」「みどり豊かでゆとりある住環境の形成」「住民主体のまちづくりの展開」の取り組みを推進・展開する。						
主たる達成目標	駅前広場を再整備し、駅前広場を中心とした安全で快適な歩行者優先の交通環境が整っている。						
成果指標	①駅前広場の再整備率						
	②駅前広場で3分以上滞在している人の数						
現況 （6年度未見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
ウォーカブルな街づくりの推進（駅前広場再整備基本計画）	駅前広場再整備 1,400㎡ 高架下道路改良工事32m	予備設計 社会実験	詳細設計 事後評価	駅前広場・高架下 道路改良工事	事後評価		
公民連携まちづくり	エリアプラットフォームの構築	街づくり活動支援 （懇談会等運営）	エリアプラットフォームの構築 （懇談会等運営）				
達成率(%)	－	100.0（100.0）	0.0（0.0）	0.0（0.0）	100.0（100.0）	－（100.0）	－（100.0）
事業費（千円）	262,660	18,000	20,660	220,000	4,000	0	
財源 （千円）	国庫支出金	113,700	4,900	8,200	99,000	1,600	
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	148,960	13,100	12,460	121,000	2,400	0
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	駅前広場を中心とした安全で快適な歩行者優先の交通環境が形成される。 みどり豊かで居心地が良く安全・安心な住環境が形成される。 歴史と文化が感じられる賑わいと個性あふれる商業地が形成される。 住民主体のまちづくりが展開される。 公民の幅広い関係者が話し合いの場に参加して、住民主体のまちづくりを行う。 都市再生整備計画事業（まちなかウォーカブル推進事業）として、国の補助制度を活用する。						
		所管課	都市整備課、みどり土木政策課				

No.	20						
事業名	学芸大学駅周辺地区の整備	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備				
		施策	4-1-1 地域特性に応じた生活拠点の整備				
関連するSDGs	    						
事業概要	「学芸大学駅周辺地区整備計画」及び「あんしん歩行エリア形成事業計画」に基づくカラー舗装等の交通安全施設整備、保育所周辺等の安全対策・普及啓発、駅周辺の自転車対策検討、街づくり活動支援を行う。						
主たる達成目標	安全・安心・快適な歩行ネットワークが形成されている。						
成果指標	①交通安全施設整備対象路線の整備率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
街づくり活動支援	街づくり活動支援 (懇談会運営)	街づくり活動支援 (懇談会運営)	街づくり活動支援 (懇談会運営)				
あんしん歩行エリア 形成事業計画 (8,870m)	あんしん歩行エリ ア形成事業 (730 m)	交通安全施設整備 (カラー舗装等) (490m)	交通安全施設整備 (カラー舗装等) (240m)				
達成率(%)	92.4	7.6 (100.0)	5.1 (97.5)	2.5 (100.0)	－ (100.0)	－ (100.0)	－ (100.0)
事業費 (千円)		18,418	11,080	7,338	0	0	0
財源 (千円)	国庫支出金	3,500	2,500	1,000			
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基 金	0					
	その他	0					
	一般財源	14,918	8,580	6,338	0	0	0
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	交通安全施設の整備により、安全・安心・快適な歩行ネットワークが形成され、交通事故の減少が期待できる。 令和6年度に国土交通省から交通ビッグデータの提供を受け、エビデンスに基づいた交通安全対策の効果検証を行っていく。						
---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

所管課	都市整備課、みどり土木政策課
-----	----------------

No.	21						
事業名	自由が丘駅周辺地区の街づくり	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備				
		施策	4-1-3 公民連携による地域街づくりの推進 4-6-1 都市計画道路の整備				
関連するSDGs	     						
事業概要	自由が丘未来ビジョン及び自由が丘駅周辺地区都市基盤整備構想に基づき、ウォーカブルなまちづくり、都市計画道路沿道周辺まちづくり、補助127号線整備（790m）、鉄道沿線まちづくりを公民連携により推進する。						
主たる達成目標	自由が丘固有の特徴ある街並みの誘導により、賑わいのある、誰もが安全で快適に移動できる暮らしやすいまちが実現している。						
成果指標	①歩行者空間が整備された主要道路延長の割合						
	②ウォーカブルな街並みが緑豊かだと感じる人の割合（2倍に増加）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
ウォーカブルなまちづくりの推進	ウォーカブルなまちづくりの推進	ウォーカブルなまちづくりの推進	ウォーカブルなまちづくりの推進	ウォーカブルなまちづくりの推進	ウォーカブルなまちづくりの推進	ウォーカブルなまちづくりの推進	ウォーカブルなまちづくりの推進
都市計画道路沿道周辺まちづくり	都市計画道路沿道周辺まちづくり 市街地再開発事業支援 補助127号線整備（145m）	まちづくり活動支援（検討会等運営） 市街地再開発事業支援	まちづくり活動支援（検討会等運営） 市街地再開発事業支援 共同化支援 道路設計等	まちづくり活動支援（検討会等運営） 市街地再開発事業支援 共同化支援 道路設計等	まちづくり活動支援（検討会等運営） 市街地再開発事業支援 共同化支援 道路設計等	まちづくり活動支援（検討会等運営） 市街地再開発事業支援 共同化支援 道路設計等	まちづくり活動支援（検討会等運営） 市街地再開発事業支援 共同化支援 道路設計等
鉄道沿線まちづくり	鉄道沿線まちづくり	立体交差化の調査・検討	立体交差化の調査・検討	立体交差化の調査・検討	立体交差化の調査・検討	立体交差化の調査・検討	立体交差化の調査・検討
達成率(%)	3.5	7.2（10.7）	0.0（3.5）	7.2（10.7）	0.0（10.7）	0.0（10.7）	0.0（10.7）
事業費（千円）		22,369,490	7,497,127	2,209,453	101,021	10,097,290	2,464,599
財源 （千円）	国庫支出金	11,712,447	4,504,403	1,014,830	5,871	4,998,694	1,188,649
	都支出金	2,534,562	706,759	280,067	2,942	1,249,794	295,000
	特別区債	1,386,000	1,090,000			296,000	
	基金	0					
	その他	18,810		8,900		9,910	
	一般財源	6,717,671	1,195,965	905,656	92,208	3,542,892	980,950
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	都市計画道路沿道周辺まちづくり及び鉄道沿線まちづくりについて、公民連携の推進体制で取り組むことにより、市街地再開発事業を活用した権利者の生活再建を実現するとともに、まちの防災性や回遊性の向上の実現に向けた都市基盤の整備を効率的に推進することができる。また、安全・快適なウォーカブルネットワークの構築とともに、民間の知見を活かした公共空間等の利活用による賑わいを創出することにより、魅力的な街並みが形成できる。 民間活力の活用や地域との更なる連携を進める。 国や都の補助制度等を活用しながら地域のまちづくりを支援する。						
		所管課		地区整備課、都市基盤整備課			

No.	22						
事業名	中目黒駅周辺地区の街づくり	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備				
		施策	4-1-3 公民連携による地域街づくりの推進				
関連するSDGs	    						
事業概要	中目黒駅周辺地区整備計画及びナカメ未来ビジョンに基づき、公民連携によるまちづくり活動の支援、ウォーカブルなまちづくりの推進、市街地再開発事業の支援を行う。						
主たる達成目標	公民連携の機運がさらに高まり、中目黒を歩いて巡りたくなるような安全・快適なウォーカブルネットワークが構築され、多様な魅力が調和したつながりが咲くまちが実現している。						
成果指標	①道路空間の利活用数（令和11年度までに5件増）						
	②憩いくつろげる空間の滞留人数（令和11年度までに15人増）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
まちづくり活動支援 （協議会等運営）	まちづくり活動支援 （協議会等運営）	まちづくり活動支援 （協議会等運営）	まちづくり活動支援 （協議会等運営）	まちづくり活動支援 （協議会等運営）	まちづくり活動支援 （協議会等運営）	まちづくり活動支援 （協議会等運営）	まちづくり活動支援 （協議会等運営）
ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画の策定）	ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）
市街地再開発事業支援	市街地再開発事業支援 中目黒駅周辺地区整備計画改定		市街地再開発事業支援 中目黒駅周辺地区整備計画改定の調査・検討	市街地再開発事業支援 中目黒駅周辺地区整備計画改定	市街地再開発事業支援	市街地再開発事業支援	市街地再開発事業支援
達成率(%)	—	100.0（100.0）	20.0（20.0）	20.0（40.0）	20.0（60.0）	20.0（80.0）	20.0（100.0）
事業費（千円）		4,336,019	47,846	322,962	679,009	2,677,050	609,152
財源 （千円）	国庫支出金	2,132,993	17,000	148,833	330,814	1,335,210	301,136
	都支出金	449,200	4,850	4,850	54,800	317,500	67,200
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
一般財源		1,753,826	25,996	169,279	293,395	1,024,340	240,816
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫		まちづくり活動支援では、公民連携による魅力的なまちづくりの推進が期待できる。 都市再生整備計画により、安全・快適な歩きやすいウォーカブルなまちの推進が期待できる。 市街地再開発事業を支援することにより、駅前に不足している歩行・滞留空間を創出できる。 民間活力の活用や地域との更なる連携を進める。 国や都の補助制度等を活用しながら地域のまちづくりを支援する。					
			所管課		地区整備課		

No.	23						
事業名	目黒駅周辺地区の街づくり	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備				
		施策	4-1-3 公民連携による地域街づくりの推進				
関連するSDGs	    						
事業概要	令和5年度に改定した目黒駅周辺地区整備計画に基づき、公と民が連携し、多様な人々が主体的に活動・交流できるまちづくりを検討及び推進する。						
主たる達成目標	公民連携により、豊かな地域資源や拠点をめぐり歩きたくなるような、魅力を創出しているまちが実現している。						
成果指標	①主体的に活動する団体・人数（令和15年度までに10団体増）						
	②公共空間の利活用数（令和11年度までに2件増）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
まちづくり活動支援 （懇談会等運営）	まちづくり活動支援 （懇談会等運営）	まちづくり活動支援 （懇談会等運営）	まちづくり活動支援 （懇談会等運営）	まちづくり活動支援 （懇談会等運営）	まちづくり活動支援 （懇談会等運営）	まちづくり活動支援 （懇談会等運営）	まちづくり活動支援 （懇談会等運営）
公民連携まちづくり	公民連携まちづくり	公民連携まちづくり	公民連携まちづくり	公民連携まちづくり	公民連携まちづくり	公民連携まちづくり	公民連携まちづくり
達成率(%)	—	60.0（60.0）	20.0（20.0）	10.0（30.0）	10.0（40.0）	10.0（50.0）	10.0（60.0）
事業費（千円）	85,500	11,385	14,420	17,402	19,151	23,142	
財源 （千円）	国庫支出金	10,000				5,000	5,000
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	75,500	11,385	14,420	17,402	14,151	18,142
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	目黒駅周辺地区整備計画に基づき、公民連携によるまちづくり推進体制を構築し、地域自らが街の運営・経営を担えることから、地域課題の解決や活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進が期待できる。 民間活力の活用や地域との更なる連携を進める。 国や都の補助制度等の活用を検討を行う。 目黒区民センター事業と連携して事業を実施する。						
	所管課	地区整備課					

No.	24						
事業名	経路のバリアフリー化推進	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-2 誰もが住みやすい環境の確保				
		施策	4-2-4 ユニバーサルデザイン、バリアフリーの推進				
関連するSDGs	 						
事業概要	誰もが日常の移動を円滑に行うことができる歩行者空間を確保するため、「目黒区移動等円滑化促進方針及びバリアフリー基本構想」で定める経路（生活関連経路等）における歩道の段差解消・舗装改良や無電柱化の推進等に取り組む。						
主たる達成目標	歩行空間のネットワーク化や道路のバリアフリー化が進み、安全な歩行空間が形成されている。						
成果指標	①経路（生活関連経路等）における歩道の段差解消・透水性舗装整備路線割合						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
歩道改良（段差解消）1,196か所	段差解消 9か所		段差解消 3か所		段差解消 6か所		
歩道舗装の改良（透水性舗装）49,339㎡	透水性舗装 305㎡		透水性舗装 80㎡		透水性舗装 225㎡		
	無電柱化の推進	無電柱化の推進	無電柱化の推進	無電柱化の推進	無電柱化の推進	無電柱化の推進	
	自転車走行環境整備	自転車走行環境整備	自転車走行環境整備	自転車走行環境整備	自転車走行環境整備		
達成率(%)	50.0	10.0（60.0）	0.0（50.0）	5.0（55.0）	0.0（55.0）	5.0（60.0）	0.0（60.0）
事業費（千円）	18,766	0	5,467	0	13,299	0	
財源 （千円）	国庫支出金	710	205		505		
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	18,056	0	5,262	0	12,794	0
備考	※ 事業費には「No. 47 豪雨対策事業」の透水性舗装（歩道）を含む。 ※ 無電柱化の推進の事業費は、「No. 46 無電柱化の推進」に別掲。 ※ 自転車走行環境整備の事業費は、「No. 36 総合的な自転車対策の推進」に別掲。						
経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	段差解消及び透水性舗装については、国の補助制度等を活用する。						
				所管課	都市計画課、みどり土木政策課、 道路公園課		

No.	25						
事業名	地域交通の支援の推進	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-2 誰もが住みやすい環境の確保				
		施策	4-2-6 地域交通の支援の推進				
関連するSDGs	 						
事業概要	地域交通の導入に向けた地域の取組を支援し、実証実験運行検証を経たうえで本格運行へ移行することで、持続可能な利便性の高い交通手段の確保を目指す。（実証実験運行支援 2路線 本格運行支援 2路線）						
主たる達成目標	地域特有の移動に関する困りごとについて、地域住民の課題解決に向けた取組を支援し、公民連携により地域の状況に応じた持続可能な利便性の高い交通手段が確保されている。						
成果指標	①運行支援路線数（本格運行2路線）						
	②地域交通バスの利用率（実証運行35%、本格運行55%）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
実証実験運行 1路線	実証実験運行支援 2路線	検討会支援 実証実験運行支援 2路線	検討会支援 実証実験運行支援 2路線	検討会支援 実証実験運行支援 1路線	検討会支援	検討会支援	
本格運行支援 0路線	本格運行支援 2路線			本格運行支援 1路線	本格運行支援 2路線	本格運行支援 2路線	
達成率(%)	25.0	75.0（100.0）	25.0（50.0）	0.0（50.0）	25.0（75.0）	25.0（100.0）	－（100.0）
事業費（千円）		400,488	69,648	80,762	83,670	81,172	85,236
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	73,775	12,450	26,675	19,800	14,850	
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	2	1	1			
	一般財源	326,711	57,197	54,086	63,870	66,322	85,236
備考							
経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫		地域交通の導入に向けた地域の取組を支援し、実証実験運行による検証を行うことで、本格運行実施の有無を判断でき、本格運行する際、持続可能な利便性の高い交通手段の確保につながる。 本格運行後は、運行実績結果から地域、事業者、行政で協議し支援することで、継続的な運行につながる。 地域、事業者、行政で連携を図り、地域交通導入を要望する地域の移動に関する利便性向上を目指し、特定財源を活用して継続的な運行を支援する。					
				所管課	都市基盤整備課		

No.	26						
事業名	公園リノベーション事業	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-3 自然環境の保全とみどりの創出				
		施策	4-3-1 公園等の機能拡充と活用推進				
関連するSDGs	      						
事業概要	公園等機能の拡充（インクルーシブ遊具やユニバーサルデザインの施設整備、グリーンインフラによる豪雨対策、子どもの声を反映した安全な遊び場整備）と公民連携による公園の利活用を促進する。						
主たる達成目標	多様化・複雑化する公園に対するニーズを適切に捉え、誰もが安心して利用できる、魅力あふれる公園が整備されている。						
成果指標	①リノベーション工事済の公園・児童遊園の割合						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
（公園等機能の拡充） 公園6か所 児童遊園4か所	公園8か所 児童遊園9か所	公園1か所	公園1か所 児童遊園4か所	公園3か所 児童遊園1か所	公園1か所 児童遊園3か所	公園2か所 児童遊園1か所	
（健康で自分らしい暮らしの支援） 緑道改修4区間	緑道改修12区間	緑道改修2区間	緑道改修3区間	緑道改修3区間	緑道改修2区間	緑道改修2区間	
健康遊具設置21か所	健康遊具設置12か所	健康遊具設置7か所	健康遊具設置1か所	健康遊具設置1か所	健康遊具設置2か所	健康遊具設置1か所	
（公民連携による公園の魅力向上） 公園0か所	公園1か所	事業者公募・選定、協定締結	施設整備、事業開始				
（防犯カメラ） 公園等35か所	公園等7か所	公園等2か所	公園等5か所				
達成率(%)	28.3	50.7（79.0）	2.4（30.7）	16.2（46.9）	10.7（57.6）	13.1（70.7）	8.3（79.0）
事業費（千円）	1,419,671	140,117	254,713	385,976	322,378	316,487	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	244,160	38,502	35,873	52,487	55,310	61,988
	特別区債	0					
	基金	7,701	7,701				
	その他	0					
	一般財源	1,167,810	93,914	218,840	333,489	267,068	254,499
備考							

経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	民間活力の活用によって、施設の設置や改修、維持管理における区の財政負担の軽減が見込まれる。インクルーシブな施設の導入・環境づくり、施設の改修やバリアフリー化等を進めていくことで、誰もが安心して利用できる、魅力あふれる公園づくりにつながる。 施設の多機能化・複合化・機能分担の検討・推進を行う。 地域との更なる連携を図り、公園の利活用を推進する。 事業実施に当たっては、都の補助制度等を活用する。
-------------------------	---

所管課	みどり土木政策課、 道路公園サービス事務所
-----	--------------------------

No.	27						
事業名	みどりの保全・創出	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-3 自然環境の保全とみどりの創出				
		施策	4-3-2 みどりの保全・創出				
関連するSDGs	   						
事業概要	目黒区みどりの基本計画をもとに、樹木等の保全や屋上・壁面緑化助成に取り組む。						
主たる達成目標	一人ひとりがみどりを育む担い手となり、まちの魅力となる多様なみどりを保全・創出・育成し、自然や四季を感じられるみどり豊かな生活環境がまち全体に広がっている。						
成果指標	①屋上・壁面緑化助成面積（令和27年度までに10,000㎡）						
	②緑被率						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
樹木等の保全（樹木652本 生垣71件 樹林81,504.63㎡）	樹木等の保全（樹木110本 樹林・生垣5件）	樹木等の保全（樹木22本 生垣1件）	樹木等の保全（樹木22本 生垣1件）	樹木等の保全（樹木22本 生垣1件）	樹木等の保全（樹木22本 生垣1件）	樹木等の保全（樹木22本 生垣1件）	
屋上・壁面緑化助成の面積 5890.0㎡	屋上・壁面緑化などの面積 1,000㎡	屋上・壁面緑化等の面積 200㎡	屋上・壁面緑化等の面積 200㎡	屋上・壁面緑化等の面積 200㎡	屋上・壁面緑化等の面積 200㎡	屋上・壁面緑化等の面積 200㎡	
達成率(%)	58.9	10.0（68.9）	2.0（60.9）	2.0（62.9）	2.0（64.9）	2.0（66.9）	2.0（68.9）
事業費（千円）		18,855	3,728	3,749	3,770	3,792	3,816
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	18,855	3,728	3,749	3,770	3,792	3,816
備考							
経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫		みどりを保全創出し、区の魅力を高めることにより、目黒区の居住人口が増加する可能性がある。					
				所管課	みどり土木政策課		

No.	28						
事業名	めぐろサクラ再生プロジェクト	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-3 自然環境の保全とみどりの創出				
		施策	4-3-2 みどりの保全・創出				
関連するSDGs	   						
事業概要	樹木医による公園、緑道、街路樹等の桜の外観診断及び機器診断を行うとともに、サクラ再生実行計画に基づく樹勢回復や倒木の恐れのある桜の植替えなどを行う。						
主たる達成目標	区民等と連携しためぐろサクラ再生プロジェクトの取組により、目黒の桜の風景を後世に伝えていく。						
成果指標	①桜の健全度（安全上の注意や対策が特に必要な桜の割合15.3%→10%）						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
めぐろサクラ再生プロジェクト対象サクラ本数 2,100本	樹木診断 1,760本	外観診断 450本 機器診断 135本	外観診断 350本 機器診断 100本	外観診断 400本 機器診断 120本	外観診断 330本 機器診断 100本	外観診断 230本 機器診断 70本	
	樹勢回復 386本	樹勢回復 186本	樹勢回復 50本	樹勢回復 50本	樹勢回復 50本	樹勢回復 50本	
	植替え 100本	植替え 20本	植替え 20本	植替え 20本	植替え 20本	植替え 20本	
達成率(%)	—	100.0（100）	20.0（20.0）	20.0（40.0）	20.0（60.0）	20.0（80.0）	20.0（100.0）
事業費（千円）		211,237	52,010	41,093	41,609	39,528	36,997
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	105,618	26,004	20,547	20,804	19,764	18,499
	その他	0					
	一般財源	105,619	26,006	20,546	20,805	19,764	18,498
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	ふるさと目黒のシンボルとなる桜景観を将来に保全していくことで、目黒の観光資源として、まちのにぎわいや地域コミュニティの活性化につながる。 サクラ基金を活用する。 区民との連携によるサクラ保全事業や目黒のサクラ基金の普及啓発を行う。	
	所管課	みどり土木政策課、 道路公園課、 道路公園サービス事務所

No.	29						
事業名	生物多様性の確保	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-3 自然環境の保全とみどりの創出				
		施策	4-3-3 生物多様性の確保				
関連するSDGs	  						
事業概要	目黒区生物多様性地域戦略をもとに、区民による身近な生物調査や生物多様性保全林事業に取り組む。						
主たる達成目標	いきものの拠点となる緑地を保全し、多様ないきものと共存できる質の高いみどりのまちづくりが実現している。						
成果指標	①指標在来生物種の分布率（分布率50%）						
	②野鳥の年間確認種数（年間70種）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
区民による身近な生物調査102種	区民による身近な生物調査25種	区民による身近な生物調査5種	区民による身近な生物調査5種	区民による身近な生物調査5種	区民による身近な生物調査5種	区民による身近な生物調査5種	
生物多様性保全林事業（平成27年度菅刈公園、平成31年度駒場野公園、令和5年度碑文谷公園生物多様性保全林指定）	生物多様性保全林事業（エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を生物多様性保全林に指定） 環境省自然共生サイト認定申請	生物多様性保全林事業（中根公園：樹林地など）	生物多様性保全林事業（中根公園：樹林地など） 環境省自然共生サイト認定申請	生物多様性保全林事業（東山公園：樹林地・草はら・水辺地など）	生物多様性保全林事業（東山公園：樹林地・草原・水辺地など）	生物多様性保全林事業（東山公園：樹林地・草原・水辺地など）	
達成率(%)	97.6	2.0（99.6）	0.4（98.0）	0.4（98.4）	0.4（98.8）	0.4（99.2）	0.4（99.6）
事業費（千円）	122,559	21,476	25,835	19,020	22,877	33,351	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	17,987	7,904	10,083			
	一般財源	104,572	13,572	15,752	19,020	22,877	33,351
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	区民参加型で区内の公園等をいきものの生息拠点となるよう保全を図り、生物多様性保全林に指定することで、生物多様性の言葉の認知度向上やボランティア活動の活性を図るとともに、持続可能な生態系サービスの基盤をつくることできる。 令和7年度から8年度は東京都の「区市町村との連携による環境政策加速化事業」の活用。以後、補助制度が継続された場合は活用を予定している。						
			所管課	みどり土木政策課			

No.	30						
事業名	区有施設の電力供給における脱炭素化の推進	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-4 地球にやさしく快適なまちづくり				
		施策	4-4-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進				
関連するSDGs	 						
事業概要	すべての区有施設において再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入することにより脱炭素化を推進する。						
主たる達成目標	区有施設の脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入が拡大している。						
成果指標	①非化石燃料由来電力の導入率						
	②区の事務事業における温室効果ガス排出量の削減						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
区有施設が使用する電力量の累計55%に非化石燃料由来電力を導入	区有施設が使用する電力量の90%以上を非化石燃料由来の電力とする。	区有施設が使用する電力量のうち15%（累計70%）以上に非化石燃料由来電力を導入	区有施設が使用する電力量のうち20%（累計90%）以上に非化石燃料由来電力を導入				
達成率(%)	61.1	38.9 (100.0)	16.7 (77.8)	22.2 (100.0)	－ (100.0)	－ (100.0)	－ (100.0)
事業費（千円）	24,355	11,000	13,355	0	0	0	
財源（千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	24,355	11,000	13,355	0	0	0
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫		非化石燃料由来の電力購入に価格競争の原則を導入することにより、経費の削減を図ることができる。					
				所管課	環境保全課		

No.	31						
事業名	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-4 地球にやさしく快適なまちづくり				
		施策	4-4-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進				
関連するSDGs	 						
事業概要	太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備を設置しようとする者に対し費用の一部を助成することにより、脱炭素化社会のライフスタイルの普及促進を目指す。						
主たる達成目標	脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置数が増加している。						
成果指標	①再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成件数（令和11年度時点3,900件）						
	②再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成による年間CO ₂ 削減量						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
H22年度以降の累計助成件数：2,385件	助成件数 1,515件	303件	303件	303件	303件	303件	
達成率(%)	61.2	38.8（100.0）	7.8（69.0）	7.8（76.8）	7.8（84.6）	7.8（92.4）	7.6（100.0）
事業費（千円）	151,500	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	151,500	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
備考	助成対象設備 「太陽光発電システム」「太陽熱利用システム」「家庭用蓄電システム」「家庭用燃料電池システム」「CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器」「ハイブリッド給湯器」「HEMS（家庭用エネルギー管理システム）」「分譲マンション共用部LED照明」「エコ住宅（ZEH・東京ゼロエミ住宅）」						
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	助成対象設備や助成額については、申請状況や国・東京都の助成制度等の動向に留意することにより、効率的かつ効果的な見直しを行う。						
				所管課	環境保全課		

No.	32						
事業名	庁用車の脱炭素化促進	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-4 地球にやさしく快適なまちづくり				
		施策	4-4-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進				
関連するSDGs	 						
事業概要	庁用車の脱炭素化のため環境に配慮した車両（EV、FCV等※）への切り替えを推進する。						
主たる達成目標	環境に配慮した車両（EV、FCV等）への切り替えによる庁用車の脱炭素化が進んでいる。						
成果指標	①EV車の導入数・ガソリン車の削減数						
	②区の事務事業における温室効果ガス排出量の削減						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
令和5年度策定の方針に基づき、庁用車（ガソリン車）のEV車等への切替及び削減（リース化を含む）。 【切替】計11台 令和4年度：1台 令和5年度：3台 令和6年度：7台 【削減】計2台 令和4年度：1台 令和6年度：1台	庁用車（ガソリン車）の22台をEV車等へ移行し、5台を削減する。	10台 切替 2台 削減	12台 切替 1台 削減	2台 削減			
達成率(%)	32.5	67.5（100.0）	30.0（62.5）	32.5（95.0）	5.0(100.0)	－（100.0）	－（100.0）
事業費（千円）		22,323	7,218	15,105	0	0	0
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	22,323	7,218	15,105	0	0	0
備考	※ 【EV】電気自動車 【FCV】燃料電池自動車						

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	温室効果ガスを排出しない電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）等を導入することで、区の業務により発生する温室効果ガスを削減するとともに、エネルギー利用の行政コストを低減できる。庁用車の脱炭素化については、特殊車両など代替が困難な車両を除く全ての車両を対象に、真に必要な台数を精査し、最適化を図った上でZEVへの切り替えを行う。また、全庁で利用可能な予約システムを構築し事務の効率化も図る。						
			所管課	総務課、環境保全課			

No.	33						
事業名	区有施設の改築における省エネルギー化	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-4 地球にやさしく快適なまちづくり				
		施策	4-4-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進				
関連するSDGs	 						
事業概要	区有施設の改築において断熱性能の向上や太陽光パネルの設置等による省エネルギー性能向上により二酸化炭素排出量を削減する。						
主たる達成目標	区有施設の改築における断熱性能の向上や太陽光パネルの設置等による省エネルギー化が推進されている。						
成果指標	①事業進捗率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
①向原小学校 <設計> ②鷹番小学校 <設計> ⑤目黒南中学校 <設計> ⑥目黒西中学校 <設計>	<設計>4施設 ②鷹番小学校 ③大岡山小学校 ④第一中学校 ⑦こども総合相談センター <工事>5施設 ①向原小学校 ②鷹番小学校 ⑤目黒南中学校 ⑥目黒西中学校 ⑦こども総合相談センター	①向原小学校 <工事> ②鷹番小学校 <設計> ⑤目黒南中学校 <工事> ⑥目黒西中学校 <工事>	①向原小学校 <工事> ②鷹番小学校 <設計> ⑤目黒南中学校 <工事> ⑥目黒西中学校 <工事>	①向原小学校 <工事> ②鷹番小学校 <工事> ③大岡山小学校 <設計> ④第一中学校 <設計> ⑤目黒南中学校 <工事> ⑥目黒西中学校 <工事> ⑦こども総合相談センター <設計>	②鷹番小学校 <工事> ③大岡山小学校 <設計> ④第一中学校 <設計> ⑥目黒西中学校 <工事> ⑦こども総合相談センター <設計>	②鷹番小学校 <工事> ⑦こども総合相談センター <工事>	
達成率(%)	—	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
事業費 (千円)		0	0	0	0	0	0
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
備考	※ 区有施設の改築における省エネルギー化の事業費及び事業進捗率は、「No. 5 総合的な子ども家庭支援体制の構築」、「No. 10 統合新校の新校舎建設」、「No. 11 学校施設の計画的な更新」に別掲。						
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	再エネ・省エネ設備を導入することにより、初期導入費用は高いものの、その後の運用コストは低く抑えることができ、長期的な経費削減につなげることができる。						
				所管課	環境保全課		

No.	34						
事業名	道路・橋りょうの強靱化対策	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-6 安全で快適な都市基盤の整備と保全				
		施策	4-6-2 都市基盤の保全と管理				
関連するSDGs	  						
事業概要	防災の重要インフラである道路・橋りょうについて、デジタル技術等を活用した効率的・効果的な機能維持を実施する。						
主たる達成目標	予防保全型の維持管理により長寿命化を図り、区が管理する全ての道路や橋りょうの継続的な安全性と信頼性を確保している。						
成果指標	①耐震補強対策が必要な橋りょうの割合（対策が必要な橋りょう数12→0）						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
路面下空洞・性状調査	路面下空洞・性状調査				路面下空洞・性状調査		
目黒区橋梁長寿命化修繕計画策定	目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定		目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定				
調査設計 補強補修工事 補修工事	調査設計 9橋 補強補修工事 3橋 補修工事 5橋	調査設計 1橋	調査設計 2橋 補修工事 1橋	調査設計 2橋 補強補修工事 2橋	調査設計 2橋 補強補修工事 1橋 補修工事 2橋	調査設計 2橋 補修工事 2橋	
橋梁・擁壁定期点検	橋梁・擁壁定期点検	橋梁・擁壁定期点検					
大型標識定期点検	大型標識定期点検		大型標識定期点検				
達成率(%)	12.5	20.7（33.2）	0.0（12.5）	0.0（12.5）	12.4（24.9）	8.3（33.2）	0.0（33.2）
事業費（千円）		1,998,615	185,713	327,073	815,559	640,872	29,398
財源 （千円）	国庫支出金	537,029	15,400	89,972	216,603	212,614	2,440
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	1,461,586	170,313	237,101	598,956	428,258	26,958
備考							

経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	区が管理する道路・橋りょうの強靱化を行うことで、継続的な安全性と信頼性を確保する。レーザー発振器やデジタルカメラを搭載した専用調査車両による路面状態の自動測定など、デジタル技術の活用により、区民サービスの向上や業務の効率化、コストの縮減を図ることができる。道路・橋りょうの強靱化対策の事業実施に当たっては、国の補助制度を活用する。		
	所管課		みどり土木政策課

No.	35						
事業名	安全・安心の道路交通対策	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-6 安全で快適な都市基盤の整備と保全				
		施策	4-6-3 交通安全対策の推進				
関連するSDGs	  						
事業概要	「第10次目黒区交通安全計画」や「目黒区交通安全プログラム」等に基づき、保育園、学校、PTA、住区住民会議、交通管理者等と連携し路面標示などの道路交通対策を推進する。						
主たる達成目標	誰もが安全・安心に通行できる道路環境を確保するため、通学路や裏通りの交通安全対策が実施されている。						
成果指標	①「安全・安心の道路交通対策」実施済住区割合						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
通園・通学路等 (小学校・住区区域) 13区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 9区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 1区域	
達成率(%)	79.5	20.5 (100.0)	4.5 (84.0)	4.5 (88.5)	4.5 (93.0)	4.5 (97.5)	2.5 (100.0)
事業費(千円)		48,012	8,935	9,829	10,812	11,894	6,542
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	48,012	8,935	9,829	10,812	11,894	6,542
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	道路交通対策を推進することで、子ども達の安全・安心の確保が期待できる。 保育園、学校、PTA、住区住民会議、交通管理者と連携して安全・安心の道路交通対策を行う。						
				所管課	みどり土木政策課		

No.	36						
事業名	総合的な自転車対策の推進	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-6 安全で快適な都市基盤の整備と保全				
		施策	4-6-4 自転車安全利用の推進と走行環境の整備				
関連するSDGs	 						
事業概要	自転車適正利用の普及啓発や自転車ナビマーク設置等の自転車走行環境整備により、自転車の事故防止及び通行の円滑化を図る。						
主たる達成目標	駅周辺の路線を段階的に整備し、それらの路線を繋ぐことで区全域の自転車ネットワークを形成している。						
成果指標	①自転車走行環境整備が完了した区域・地域割合（駅周辺11区域、駅周辺区域外5地域）						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
走行環境整備 駅周辺11区域 駅周辺区域外1地域	走行環境整備 駅周辺区域外4地域	走行環境整備 駅周辺区域外1地域	走行環境整備 駅周辺区域外1地域	走行環境整備 駅周辺区域外1地域	走行環境整備 駅周辺区域外1地域		
周知啓発活動 駅周辺11区域 駅周辺区域外1地域	周知啓発活動 駅周辺区域外4地域	周知啓発活動 駅周辺区域外1地域	周知啓発活動 駅周辺区域外1地域	周知啓発活動 駅周辺区域外1地域	周知啓発活動 駅周辺区域外1地域		
走行環境整備計画改定	走行環境整備計画改定		基礎調査	計画改定			
達成率(%)	75.0	25.0(100.0)	6.3(81.3)	6.3(87.6)	6.3(93.9)	6.1(100.0)	－（100.0）
事業費（千円）		215,281	53,118	64,060	68,803	29,300	0
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	215,281	53,118	64,060	68,803	29,300	0
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	自転車の安全利用意識の向上とともに、自転車の活用を推進することにより、自転車利用者だけでなく歩行者にとっても安全で快適な暮らしやすいまちが実現できる。 自転車走行環境整備の事業実施にあたっては、目黒区自転車走行環境整備計画に基づき、計画的かつ着実に事業をすすめていく。						
				所管課	みどり土木政策課		

No.	37						
事業名	天井非構造部材落下防止対策等 施設改修工事	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-1 自然災害や健康危機などへの備え				
		施策	5-1-1 危機管理態勢の充実				
関連するSDGs							
事業概要	めぐろ区民キャンパスの天井非構造部材落下防止対策等の施設改修工事、照明設備改修工事を行う。						
主たる達成目標	施設改修工事を計画的に行うことで、区民や利用者への影響を最小限に抑えるとともに、災害時の利用者の安全と避難所機能が確保されている。						
成果指標	①工事の進捗率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
めぐろ区民キャンパス (設計委託準備)	めぐろ区民キャンパス (パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等)		・天井非構造部材落下防止対策工事 ・天井非構造部材落下防止対策実施設計業務 ・天井非構造部材落下防止対策工事監理委託 ・天井非構造部材落下防止対策に伴う電気工事 ・照明設備改修工事（Ⅰ期）	・天井非構造部材落下防止対策工事 ・天井非構造部材落下防止対策工事監理委託 ・天井非構造部材落下防止対策に伴う電気工事 ・照明設備改修工事（Ⅱ期）			
達成率(%)	—	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	25.0 (25.0)	75.0 (100.0)	— (100.0)	— (100.0)
事業費 (千円)		2, 448, 510	0	1, 101, 329	1, 347, 181	0	0
財源 (千円)	国庫支出金	90, 962		22, 741	68, 221		
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	2, 357, 548		1, 078, 588	1, 278, 960		
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	照明設備のLED化更新工事を計画的に行うことにより、省エネによる環境負荷の低減につなげることができる。 天井非構造部材落下防止工事の際に、設備更新工事を併行すること等、工事を可能な限り同時に行うことで工事経費の軽減を図る。						
				所管課	八雲中央図書館		

No.	38						
事業名	避難所生活課題に対する備えの充実	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-1 自然災害や健康危機などへの備え				
		施策	5-1-2 避難者対策の推進				
関連するSDGs	   						
事業概要	近年の災害で顕在化した避難所生活で生じる課題への備えを充実させるため、簡易トイレやプライバシー保護用の間仕切り等の整備を行う。また、円滑な避難所運営を行うための防災資材の保管・運搬にかかる課題について検討を実施する。						
主たる達成目標	発災初期の避難所におけるトイレの不足が解消され、プライバシーに配慮した避難所生活環境が確保される。併せて、防災備蓄資材の避難所への運搬方法などが整理される。						
成果指標	①避難所生活の環境整備の向上（資機材の充足率）						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
生活環境の現状 ・トイレ備蓄数 （3日間） 446,000回分 ・間仕切り 2,744人分 ・保管用資材 125個	生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 （3日間） 266,000回分 ・間仕切り 13,736人分 ・保管用資材 625個 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 （3日間） 90,000回分 ・間仕切り 2,744人分 ・保管用資材 125個 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 （3日間） 90,000回分 ・間仕切り 2,744人分 ・保管用資材 125個 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 （3日間） 86,000回分 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	生活環境の改善 ・間仕切り 8,248人分 ・保管用資材 375個		
達成率（%）	39.6	60.4（100.0）	14.6（54.2）	14.6（68.8）	6.3（75.1）	24.9（100.0）	－（100.0）
事業費（千円）	90,328	22,469	22,469	10,320	35,070	0	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	598	598				
	特別区債	0					
	基金	67,859		22,469	10,320	35,070	
	その他	0					
	一般財源	21,871	21,871	0	0	0	0
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	避難所におけるトイレの整備については、マンホールトイレの整備に加えて、簡易トイレ（3日分）の整備を拡充する。簡易トイレ整備は、発災直後の断水時に使用できること（機能面）、工事等も不要であること（即時対応面）、整備費用も安価であること（コスト面）から避難所の衛生環境の維持を図るために効果的・効率的な手法である。						
			所管課	防災課			

No.	39						
事業名	被災者の生活再建・復興支援の推進	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-1 自然災害や健康危機などへの備え				
		施策	5-1-5 被災者の生活再建支援				
関連するSDGs	 						
事業概要	震災等による生活再建及び復興を迅速に行うため、平成30（2018）年度に導入した被災者生活再建支援システムやICTを活用した都市復興システムの運営等を行うとともに、東京都防災都市づくり推進計画の整備地域を中心に地籍調査事業を推進する。						
主たる達成目標	被災者の生活再建・都市復興支援に向けた庁内体制及び都市基盤が整っている。						
成果指標	①復興訓練研修の履修者数（令和22年度までに95名）						
	②地籍調査事業の進捗率						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
被災者生活再建支援システムの運営	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	
ICTを活用した都市復興システムの運営	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	
地籍調査事業 整備地域内完了面積 0.88km ²	地籍調査面積 0.22km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.03km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.05km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.04km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.05km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.05km ²	
達成率(%)	—	31.5（31.5）	6.3（6.3）	6.3（12.6）	6.3（18.9）	6.3（25.2） 6.3（31.5）	
事業費（千円）		132,312	27,975	25,587	25,579	27,526 25,645	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	132,312	27,975	25,587	25,579	27,526 25,645	
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	被災者生活再建支援システムにおけるICT化を推進し迅速な罹災証明書の発行を実現するとともに、激甚災害発生時の被災者生活再建支援に精通した職員の育成が期待できる。 デジタル技術の活用徹底による効率化を図るとともに、復興対応が可能な職員を増やすことにより、円滑な復興へつなげる。職員を対象とした複数端末を利用した都市復興訓練をあらかじめ行うことにより、被災時の円滑な都市復興が見込まれる。利用する端末は、WEBによるオンラインホワイトボードを利用することで、複数の職員が被災状況を共有し、復興の流れを意見を交わしながらの検討が可能となる。 地籍調査により、万一の災害の場合にも境界を正確に復元することができ、被災地支援、災害復旧、生活再建に迅速に取り掛かることが可能となる。被害が生じる可能性の高いとされる危険度の高い地域において、調査結果を活用する可能性が高いことから、効率的に調査結果を活用することができる。道路と民地の官民境界を先行して実施することにより、迅速に道路を復旧することが可能になり、被災地支援、災害復旧や生活再建がより円滑に行える。						
				所管課	防災課、都市計画課、土木管理課、建築課		

No.	40						
事業名	地域の防犯力向上（防犯カメラの整備）	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-2 日常生活における安全・安心の確保				
		施策	5-2-3 防犯設備の整備促進				
関連するSDGs	 						
事業概要	町会・商店街等地域団体の防犯設備（防犯カメラ）設置を促進するため、新設・更新費用及び維持管理費の一部を補助し、地域の防犯力向上を図る。						
主たる達成目標	区民が安全で安心して暮らせる犯罪のないまちを作るため、全町会で防犯カメラが設置されている。						
成果指標	①防犯カメラの町会単位での整備率						
	②目黒区内の刑法犯認知件数						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
防犯カメラの整備 959台	防犯カメラの整備 160台（新規） 385台（更新）	55台（新規） 51台（更新）	27台（新規） 106台（更新）	26台（新規） 94台（更新）	26台（新規） 71台（更新）	26台（新規） 63台（更新）	
達成率(%)	—	100.0(100.0)	34.4(34.4)	16.9(51.3)	16.3(67.6)	16.2(83.8)	16.2（100）
事業費（千円）	228,072	46,349	58,817	48,186	38,963	35,757	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	140,101	29,058	37,372	28,887	23,354	21,430
	特別区債	0					
	基 金	0					
	その他	0					
	一般財源	87,971	17,291	21,445	19,299	15,609	14,327
備考							
経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	東京都の補助金（地域における見守り活動支援事業補助金）を活用して、少ないコストで効果を発揮させる。						
				所管課	生活安全課		

No.	41						
事業名	木造住宅密集地域整備事業	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		施策	5-3-1 木造住宅密集地域の整備の促進				
関連するSDGs	   						
事業概要	木造住宅密集地域において、老朽建築物建替え促進や、延焼遮断帯の形成、公園や無電柱化などの公共施設の基盤整備を進める。						
主たる達成目標	地域全体の不燃化や延焼遮断帯の形成が進み、安全で良質な市街地が形成されている。						
成果指標	①「安全で良質な市街地形成」への満足度（令和13年度末に55%）						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
公園用地取得 2,679.57㎡	公園用地取得 1,000㎡ 公園設計/建物解体 1,220㎡ 公園整備 1,600㎡	公園設計/建物解体 220㎡ 公園整備 380㎡	公園用地取得 600㎡ 公園整備 220㎡	公園用地取得 400㎡ 公園設計/建物解体 600㎡	公園設計/建物解体 400㎡ 公園整備 600㎡	公園整備 400㎡	
共同化支援 2件 無電柱化整備 1箇所	共同化支援 無電柱化整備	共同化支援 無電柱化整備	共同化支援 無電柱化整備	共同化支援 無電柱化整備	共同化支援	共同化支援 無電柱化整備	
街づくり活動支援 事業評価	街づくり活動支援 事業評価 道路等整備検討	街づくり活動支援 道路等整備検討	街づくり活動支援 道路等整備検討	街づくり活動支援 道路等整備検討	街づくり活動支援 道路等整備検討	街づくり活動支援 事業評価 道路等整備検討	
建替え助成 32件	建替え助成				建替え助成	建替え助成	
達成率(%)	80.9	13.6（94.5）	2.7（83.6）	2.8（86.4）	2.7（89.1）	2.7（91.8）	2.7（94.5）
事業費（千円）	7,122,749	296,035	1,256,460	2,031,822	1,817,215	1,721,217	
財源 （千円）	国庫支出金	3,482,224	119,450	617,457	1,008,417	893,020	843,880
	都支出金	2,067,070	76,223	342,803	576,450	546,085	525,509
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	1,573,455	100,362	296,200	446,955	378,110	351,828
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	特に甚大な被害が想定される木造住宅密集地域における震災時の被害拡大を防ぐことができる。 「No. 42 整備地域等の不燃化促進」及び「No. 43 西小山駅周辺の街づくり」、「No. 44 都市防災不燃化促進事業」、東京都が施行する都市計画道路補助第46号線整備事業と併せ、重層的に事業を実施することにより、地域の不燃化や延焼遮断帯の形成が一体的に促進され、より高い施策効果が発現できる。事業実施にあたっては、国、都の補助制度を活用する。						
				所管課	木密地域整備課		

No.	42						
事業名	整備地域等の不燃化促進	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		施策	5-3-1 木造住宅密集地域の整備の促進				
関連するSDGs	   						
事業概要	震災時に特に甚大な被害が想定される地域（整備地域）等において、老朽建築物の建替え・除却への助成や、専門家派遣等の不燃化促進支援を行う。						
主たる達成目標	地域全体の不燃化が促進され、「燃えないまち・燃え広がらないまち」が実現されている。						
成果指標	①不燃化特区内の不燃領域率（令和12年度末までに不燃領域率70%）						
	②整備地域における不燃化集中支援事業区域内の不燃領域率（令和12年度末までに不燃領域率70%）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
老朽建築物除却及び建替え促進支援	老朽建築物除却及び建替え促進支援	老朽建築物除却及び建替え促進支援	老朽建築物除却及び建替え促進支援	老朽建築物除却及び建替え促進支援	老朽建築物除却及び建替え促進支援	老朽建築物除却及び建替え促進支援	老朽建築物除却及び建替え促進支援
老朽建築物除却助成149件、戸建て建替え助成60件、共同建替え助成34件、専門家派遣60件、住替え助成12件、仮住居費助成28件、店舗等建替え加算0件	（老朽建築物除却助成129件、戸建て建替え助成71件、共同建替え助成55件、専門家派遣100件、まちづくりコンサルタント派遣7件、住替え助成56件、仮住居費助成55件、店舗等建替え加算10件）	（老朽建築物除却助成25件、戸建て建替え助成14件、共同建替え助成9件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣3件、住替え助成12件、仮住居費助成10件、店舗等建替え加算2件）	（老朽建築物除却助成29件、戸建て建替え助成16件、共同建替え助成12件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣1件、住替え助成12件、仮住居費助成12件、店舗等建替え加算2件）	（老朽建築物除却助成25件、戸建て建替え助成14件、共同建替え助成11件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣1件、住替え助成10件、仮住居費助成11件、店舗等建替え加算2件）	（老朽建築物除却助成26件、戸建て建替え助成14件、共同建替え助成12件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣1件、住替え助成11件、仮住居費助成11件、店舗等建替え加算2件）	（老朽建築物除却助成24件、戸建て建替え助成13件、共同建替え助成11件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣1件、住替え助成11件、仮住居費助成11件、店舗等建替え加算2件）	
達成率(%)	91.9	6.8（98.7）	1.3（93.2）	1.3（94.5）	1.3（95.8）	1.3（97.1）	1.6（98.7）
事業費（千円）	808,785	169,728	165,037	157,648	158,876	157,496	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	399,714	91,010	79,612	76,318	76,732	76,042
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	409,071	78,718	85,425	81,330	82,144	81,454
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	特に甚大な被害が想定される木造住宅密集地域における震災時の被害拡大を防ぐことができる。「No. 41 木造住宅密集地域整備事業」及び「No. 43 西小山駅周辺の街づくり」、「No. 44 都市防災不燃化促進事業」、東京都が施行する都市計画道路補助第46号線整備事業と併せ、重層的に事業を実施することにより、地域の不燃化が促進され、より高い施策効果が発現できる。事業実施にあたっては、国、都の補助制度を活用する。						
				所管課	木密地域整備課		

No.	43						
事業名	西小山駅周辺の街づくり	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		施策	5-3-1 木造住宅密集地域の整備の促進				
関連するSDGs	   						
事業概要	西小山街づくり整備計画に基づき、「災害時などの安全安心を確保する取組」と「普段の暮らしやすさや地域の魅力を向上させる取組」の両立を図りながら、地域住民をはじめとした多様な主体と連携・協力しながら地区の将来像の実現を図る。						
主たる達成目標	地区の将来像である「支えあう心を育み 災害に強く 安全・安心で 賑わいと活力に満ちた 文化的な 潤いのある 暮らしやすい街」が実現している。						
成果指標	①西小山街づくり整備計画で定める施策の実施率（令和13年度までに50施策を実施）						
	②理想のまちの姿と現在のまちの姿の評価のギャップ						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
街づくり活動支援 （協議会等運営）	街づくり活動支援 （協議会等運営）	街づくり活動支援 （協議会等運営）	街づくり活動支援 （協議会等運営）	街づくり活動支援 （協議会等運営）	街づくり活動支援 （協議会等運営）	街づくり活動支援 （協議会等運営）	街づくり活動支援 （協議会等運営）
整備計画改定	整備計画推進	整備計画推進及び 中間評価	整備計画推進	整備計画推進	整備計画推進	整備計画推進	整備計画推進
共同化支援	共同化支援	共同化支援	共同化支援	共同化支援	共同化支援	共同化支援	
達成率(%)	30.0	40.0（70.0）	5.0（35.0）	5.0（40.0）	10.0（50.0）	10.0（60.0）	10.0（70.0）
事業費（千円）	71,489	14,905	14,597	15,928	12,452	13,607	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	35,743	7,452	7,298	7,964	6,226	6,803
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	35,746	7,453	7,299	7,964	6,226	6,804
備考	※ 共同化支援の事業費は、「No. 41 木造住宅密集地域整備事業」に別掲。						

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	「災害時などの安全安心を確保する取組」と「普段の暮らしやすさや地域の魅力を向上させる取組」の両立を図りながら街づくりを推進することで、より施策の実施効果を高めるとともに、街で暮らす・働く人々がより街づくりに参加しやすくなり、地域主体の街づくりが実現できる。 「No. 41 木造住宅密集地域整備事業」及び「No. 42 整備地域等の不燃化促進」、「No. 44 都市防災不燃化促進事業」、東京都が施行する都市計画道路補助第46号線整備事業と併せ、重層的に事業を実施することにより、地域の不燃化が促進され、より高い施策効果が発現できる。事業実施にあたっては、都の補助制度を活用する。						
				所管課	木密地域整備課		

No.	44						
事業名	都市防災不燃化促進事業	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		施策	5-3-1 木造住宅密集地域の整備の促進				
関連するSDGs	   						
事業概要	都市計画道路補助46号線（沿道30m）原町一丁目・洗足一丁目地区において、耐火建築物等の建築又は建築物の除却に要する費用の一部を助成する。						
主たる達成目標	都市計画道路補助46号線の整備とともに、沿道建築物の不燃化が進み、延焼遮断帯が形成されている。						
成果指標	①沿道の不燃化率（計画期間内に70%）						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
補助46号線 （沿道30m） 原町一丁目・洗足一丁目地区 66.3%	不燃化助成 5棟（個別）	不燃化助成 5棟（個別）		不燃化建替え 1棟（共同化）			
達成率(%)	95.7	4.3（100.0）	2.4（98.1）	—（98.1）	1.9（100.0）	—（100.0）	—（100.0）
事業費（千円）	22,162	22,162	0	0	0	0	
財源 （千円）	国庫支出金	10,978	10,978				
	都支出金	5,489	5,489				
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	5,695	5,695	0	0	0	0
備考	※ 令和9年度に計上している「不燃化建替え 1棟（共同化）」の事業費については「No. 41 木造住宅密集地域整備事業」の共同化支援に計上。当該建物が竣工することにより沿道の不燃化率は70%に到達する見込みである。						
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	延焼遮断帯が形成されることにより、震災時の大規模な市街地火災の発生や、都市機能の低下を防ぐとともに、円滑な避難、救助・消火活動や復旧・復興活動が可能となる。 「No. 41 木造住宅密集地域整備事業」及び「No. 42 整備地域等の不燃化促進」、「No. 43 西小山駅周辺の街づくり」、東京都が施行する都市計画道路補助第46号線整備事業と併せ、重層的に事業を実施することにより、地域の不燃化が促進され、より高い施策効果が発現できる。事業実施にあたっては、国、都の補助制度を活用する。						
			所管課	木密地域整備課			

No.	45						
事業名	民間建築物の耐震化	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		施策	5-3-2 建築物等の耐震化促進				
関連するSDGs	   						
事業概要	旧耐震基準で建築された住宅等並びに新耐震基準のうち平成12（2000）年5月31日以前に建築された木造住宅を対象に、耐震診断・耐震改修等を助成する。						
主たる達成目標	災害に強いまちづくりを実現するため、地域全体の耐震化や緊急輸送道路の通行機能確保が進んでいる。						
成果指標	①住宅の耐震化率						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
■耐震診断 木造 1,125件 非木造 93件 ■耐震設計 木造 42件 非木造 15件 特定緊急 25件 ■耐震改修 木造 326件 非木造 18件 特定緊急 35件 ■木造除却 188件 ■シェルター 9件 ■がけ・擁壁 9件 ■ブロック塀 除却 63件 建替え 21件 設計 16件	■耐震診断 木造 100件 非木造 20件 ■耐震設計 木造 25件 非木造 20件 特定緊急 15件 ■耐震改修 木造 25件 非木造 15件 特定緊急 10件 ■木造除却 130件 ■シェルター 5件 ■がけ・擁壁 5件 ■ブロック塀 除却 105件 建替え 50件 設計 50件 ■促進計画改定	■耐震診断 木造 20件 非木造 4件 ■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件 ■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件 ■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件 ■促進計画改定	■耐震診断 木造 20件 非木造 4件 ■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件 ■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件 ■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件	■耐震診断 木造 20件 非木造 4件 ■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件 ■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件 ■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件	■耐震診断 木造 20件 非木造 4件 ■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件 ■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件 ■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件	■耐震診断 木造 20件 非木造 4件 ■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件 ■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件 ■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件	
達成率(%)	93.8	4.6（98.4）	1.2（95.0）	1.2（96.2）	0.7（96.9）	0.8（97.7）	0.7（98.4）
事業費（千円）	860,097	179,209	170,222	170,222	170,222	170,222	170,222
財源（千円）	国庫支出金	438,380	90,944	86,859	86,859	86,859	86,859
	都支出金	265,360	54,532	52,707	52,707	52,707	52,707
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	156,357	33,733	30,656	30,656	30,656	30,656
備考	耐震改修促進計画は5年度毎の改定とする。						

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	区民の生命と財産を守り、緊急車両等の通行の確保、災害からの早期復旧・復興につながり、災害に強いまちづくりを実現することができる。 事業実施に当たっては国、都の補助制度を活用する。
---------------------------------	--

所管課	建築課
-----	-----

No.	46						
事業名	無電柱化の推進	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		施策	5-3-4 無電柱化の推進				
関連するSDGs	   						
事業概要	「目黒区無電柱化推進計画」に基づき、防災、安全、景観の3つの目的を踏まえ、無電柱化を推進する。						
主たる達成目標	都市防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上及び良好な住環境の形成を図るため、区内全域の無電柱化整備計画路線37,050mについて無電柱化を完了している。						
成果指標	①無電柱化整備計画路線の無電柱化整備率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
完成延長 4,938m							
東邦大学病院前歩道整備工事	東邦大学病院前300m	車道整備工事					
都立駒場高校前歩車道整備工事							
目黒銀座商店街詳細設計等	目黒銀座商店街850m	本体工事 引込連系管路設計 支障移設工事	本体工事 引込連系管路工事 支障移設工事	本体工事 引込連系管路設計 引込連系管路工事	本体工事 引込連系管路設計 引込連系管路工事	引込連系管路設計 引込連系管路工事	
東京共済病院前概略検討	東京共済病院前330m	予備設計	試掘調査工事 詳細設計	支障移設工事	本体工事 引込連系管路設計	引込連系管路設計 引込連系管路工事	
	洗足商店街310m		概略検討	予備設計	試掘調査工事 詳細設計	支障移設工事	
	柿の木坂南490m					概略検討	
	推進計画改定		計画改定基礎調査	計画改定業務委託	計画改定		
達成率(%)	13.3	0.8 (14.1)	0.8 (14.1)	0.0 (14.1)	0.0 (14.1)	0.0 (14.1)	0.0 (14.1)
事業費 (千円)	3,973,060	524,440	978,208	930,656	986,398	553,358	
財源 (千円)	国庫支出金	732,050	100,100	179,300	195,250	184,800	72,600
	都支出金	728,637	103,520	209,258	180,050	161,028	74,781
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	5,299					5,299
	一般財源	2,507,074	320,820	589,650	555,356	640,570	400,678
備考							
経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	東邦大学病院前及び目黒銀座商店街等の無電柱化を行うことで、都市防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上及び良好な住環境の形成を図る。 事業実施に当たっては国、都の補助制度を活用する。						
				所管課	みどり土木政策課		

No.	47						
事業名	豪雨対策事業	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		施策	5-3-5 豪雨対策の推進				
関連するSDGs	  						
事業概要	「目黒区豪雨対策計画」に基づき、道路における雨水流出抑制対策として、透水性舗装、浸透枡を整備する。家づくり・まちづくり対策として、止水板設置に係る工事費の一部を助成する。防災対策として水防システム、土のう保管箱を整備する。						
主たる達成目標	水害から区民の生命を守り、水害による財産被害を軽減し、出水時も必要不可欠な都市機能を確保できている。						
成果指標	①雨水流出抑制対策量（令和19年度に20.9万㎡）						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
透水性舗装 歩道 49,339㎡	透水性舗装 歩道 305㎡		透水性舗装 歩道 80㎡		透水性舗装 歩道 225㎡		
横型浸透枡 919か所	横型浸透枡 15か所	横型浸透枡 3か所	横型浸透枡 3か所	横型浸透枡 3か所	横型浸透枡 3か所	横型浸透枡 3か所	
水防システムの整備	水防システム整備		水防システム整備				
土のう保管箱の整備 全92個	土のう保管箱整備 （更新）30個	土のう保管箱整備 （更新）6個	土のう保管箱整備 （更新）6個	土のう保管箱整備 （更新）6個	土のう保管箱整備 （更新）6個	土のう保管箱整備 （更新）6個	
	止水板設置助成 15件	止水板設置助成 3件	止水板設置助成 3件	止水板設置助成 3件	止水板設置助成 3件	止水板設置助成 3件	
達成率（%）	67.9	12.0（79.9）	2.4（70.3）	2.4（72.7）	2.4（75.1）	2.4（77.5）	
事業費（千円）	60,290	7,418	27,708	8,026	8,376	8,762	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	60,290	7,418	27,708	8,026	8,376	8,762
備考	※ 透水性舗装の事業費は、「No. 24 経路のバリアフリー化推進」に別掲。						

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	豪雨対策事業を進めることで、雨水の流出を抑え、浸水被害を軽減し、区民が安全で安心して暮らせる災害に強い街づくりを実現することができる。 水防システムの整備（目黒川・呑川の水位監視カメラ更新等）により、効率的に豪雨時の区内河川の状況を正確に把握することで、より迅速な水防活動や効率的な区民への情報発信に取り組む。
---------------------------------	--

所管課	都市計画課、 みどり土木政策課、道路公園課
-----	--------------------------

No.	48						
事業名	環境配慮型の道路整備	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		施策	5-3-5 豪雨対策の推進				
関連するSDGs	 						
事業概要	保水性舗装や遮熱性舗装など環境配慮型の道路整備を行う。						
主たる達成目標	ヒートアイランド対策の一環として、環境配慮型の道路整備を行い、地球にやさしく快適なまちづくりを実現している。						
成果指標	①環境配慮型舗装の整備率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
保水性舗装 遮熱性舗装 12,698㎡	遮熱性舗装 1,000㎡		遮熱性舗装 1,000㎡				
達成率(%)	92.7	7.3 (100.0)	－ (92.7)	7.3 (100.0)	－ (100.0)	－ (100.0)	－ (100.0)
事業費 (千円)	40,128	0	40,128	0	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	9,575		9,575			
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基 金	0					
	その他	0					
	一般財源	30,553	0	30,553	0	0	0
備考							
経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	遮熱性舗装の道路整備を行うことで、路面温度の低減を図る。 事業実施に当たっては国の補助制度を活用する。						
				所管課	みどり土木政策課		